



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 株式会社サンセイランディック 上場取引所 東
 コード番号 3277 URL <http://www.sansei-l.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 松浦 正二 (TEL) 03-3295-2200
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	2,049	36.4	411	—	363	—	219	—
25年12月期第1四半期	1,502	23.7	△233	—	△251	—	△159	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 219百万円(—%) 25年12月期第1四半期 △159百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	31.76	31.40
25年12月期第1四半期	△23.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	9,278	4,066	43.8
25年12月期	8,918	3,867	43.4

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 4,066百万円 25年12月期 3,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,088	14.3	288	—	192	—	112	—	16.34
通期	12,088	31.6	1,059	15.2	854	5.5	517	13.6	75.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期1Q	6,900,000株	25年12月期	6,900,000株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	148株	25年12月期	148株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期1Q	6,899,852株	25年12月期1Q	6,899,931株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	9
(1) 受注、仕入及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出が横ばいとなったものの、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の持ち直しに加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、個人消費は堅調に推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要などから、首都圏においては、マンション供給戸数は前年比で減少したものの増加傾向が続いており、販売価格の推移も高止まりしております。一方、建売住宅市場は、発売戸数、1戸当たり販売価格も減少傾向が続いております。

このような状況の中で、仕入情報チャネルの拡大を図り、安定的な事業成長の継続と今後の利益の源泉となる物件仕入の強化に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,049百万円(前年同期比36.4%増)となり、不動産販売事業において利益率の高い大型居抜き物件を販売したことにより、営業利益411百万円(前年同期は233百万円の営業損失)、経常利益363百万円(前年同期は251百万円の経常損失)、四半期純利益219百万円(前年同期は159百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① 不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、底地59件、居抜き物件5件、所有権物件8件の販売をいたしました。その結果、売上高は1,762百万円(前年同期比47.0%増)となり、セグメント利益は561百万円(前年同期比785.9%増)となりました。

② 建築事業

建築事業におきましては、戸建・リフォーム工事等57件の販売をいたしました。その結果、売上高は291百万円(前年同期比4.5%減)となりセグメント損失は21百万円(前年同期は174百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ383百万円増加し、8,406百万円となりました。これは、主に販売用不動産の増加369百万円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ24百万円減少し、871百万円となりました。これは、主に投資その他の資産の減少17百万円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ188百万円増加し、4,774百万円となりました。これは、主に買掛金の減少178百万円、短期借入金の増加698百万円、その他流動負債の減少377百万円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ27百万円減少し、437百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少30百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ、198百万円増加し、4,066百万円となりました。これは、利益剰余金の増加198百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年2月14日に発表した業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

・棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算方法

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,943	1,238,516
売掛金	210,866	137,778
販売用不動産	6,346,679	6,715,965
未成工事支出金	4,340	9,178
貯蔵品	3,885	3,773
その他	295,261	325,580
貸倒引当金	△23,479	△23,865
流動資産合計	8,023,497	8,406,928
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産	511,242	511,242
減価償却累計額	△56,315	△58,164
賃貸不動産(純額)	454,927	453,078
その他	113,932	113,052
有形固定資産合計	568,859	566,130
無形固定資産	100,405	95,935
投資その他の資産		
その他	227,343	210,222
貸倒引当金	△1,206	△1,206
投資その他の資産合計	226,136	209,016
固定資産合計	895,402	871,082
資産合計	8,918,899	9,278,010
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,617	326,241
短期借入金	3,171,481	3,870,351
賞与引当金	—	45,500
その他	910,432	532,512
流動負債合計	4,586,531	4,774,605
固定負債		
社債	159,500	159,500
長期借入金	259,115	228,505
資産除去債務	4,291	4,307
その他	41,756	44,981
固定負債合計	464,663	437,294
負債合計	5,051,194	5,211,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	257,000	257,000
資本剰余金	218,000	218,000
利益剰余金	3,392,758	3,591,164
自己株式	△53	△53
株主資本合計	3,867,704	4,066,110
純資産合計	3,867,704	4,066,110
負債純資産合計	8,918,899	9,278,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,502,189	2,049,044
売上原価	1,244,822	1,153,382
売上総利益	257,367	895,662
販売費及び一般管理費	490,875	484,064
営業利益又は営業損失(△)	△233,508	411,598
営業外収益		
受取利息	118	530
貸倒引当金戻入額	853	—
損害保険金収入	1,651	—
その他	1,173	1,119
営業外収益合計	3,797	1,649
営業外費用		
支払利息	20,073	28,516
支払手数料	1,255	2,443
上場関連費用	—	15,751
その他	373	2,627
営業外費用合計	21,702	49,339
経常利益又は経常損失(△)	△251,413	363,908
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△251,413	363,908
法人税等	△91,655	144,802
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△159,757	219,105
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△159,757	219,105

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△159,757	219,105
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△159,757	219,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△159,757	219,105
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,198,905	303,284	1,502,189	—	1,502,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,290	2,290	△2,290	—
計	1,198,905	305,574	1,504,479	△2,290	1,502,189
セグメント損益(△は損失)	63,340	△174,863	△111,522	△121,985	△233,508

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント損益の調整額△121,985千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,762,803	286,241	2,049,044	—	2,049,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,695	5,695	△5,695	—
計	1,762,803	291,936	2,054,739	△5,695	2,049,044
セグメント損益(△は損失)	561,157	△21,486	539,670	△128,072	411,598

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント損益の調整額△128,072千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社であった㈱サンセイコミュニティを平成25年7月1日付で当社が吸収合併したことに伴い、従来、「その他事業」の区分に含めておりました不動産の管理を、前第3四半期連結累計期間より「不動産販売事業」に含めております。なお、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」につきましては、当該変更後の金額に組替えて表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注、仕入及び販売の状況

① 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築事業	203,740	67.7	318,403	94.9

- (注) 1. 建築事業以外は受注を行っておりません。
 2. セグメント間取引については相殺消去しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 上記の金額は、販売価額により表示しております。

② 仕入実績

事業の種類別セグメント	区画数	前年同期比(%)	仕入高(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	114	95.0	1,289,405	110.8
うち底地	104	95.4	837,053	164.9
うち居抜き物件	8	100.0	404,396	136.3
うち所有権	2	66.7	47,955	13.3

- (注) 1. 不動産販売事業以外は仕入を行っておりません。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 「区画数」については、底地の場合は借地権者の人数など、物件の仕入時に想定される販売区画の数量を記載しております。
 4. 底地・居抜き物件・所有権が混在する物件については、底地を含む物件は「うち底地」に、居抜き物件と所有権のみが混在する物件は「うち居抜き物件」に含めて記載しております。

③ 販売実績

事業の種類別セグメント	件数	前年同期比(%)	販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	72	81.8	1,762,803	148.4
うち底地	59	77.6	547,455	82.9
うち居抜き物件	5	500.0	815,743	—
うち所有権	8	72.7	316,401	71.5
その他の不動産販売事業	—	—	83,204	122.5
建築事業	57	167.6	286,241	94.4
合計	—	—	2,049,044	136.4

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間取引については相殺消去しております。
 3. 「件数」については、不動産販売事業においては売買契約、建築事業においては受注契約の件数を記載しております。
 4. 底地・居抜き物件・所有権の区分については、仕入時の区分により記載しております。仕入後に権利調整により底地から所有権に変わった区画等に関しては、仕入時の区分に基づき底地に含めて記載しております。また、底地・居抜き物件・所有権が混在する物件については、底地を含む物件は「うち底地」に、居抜きと所有権のみが混在する物件は「うち居抜き物件」に含めて記載しております。
 5. 「その他の不動産販売事業」は、地代家賃収入、仲介手数料による収入、業務受託手数料収入等であります。
 6. 建築事業の件数・販売高につきましては、リフォーム工事・改築工事等の件数・金額を含んでおりません。